

財 務 諸 表 等

平成 1 8 年度

自 平成 1 8 年 4 月 1 日

至 平成 1 9 年 3 月 3 1 日

独立行政法人 産業技術総合研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	11
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額	
2. たな卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 長期借入金の明細	
6. 債券の明細	
7. 引当金の明細	
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
9. 退職給付引当金の明細	
10. 法令に基づく引当金等の明細	
11. 保証債務の明細	
12. 資本金及び資本剰余金の明細	
13. 積立金の明細	
14. 目的積立金の取崩しの明細	
15. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17. 役員及び職員の給与の明細	
18. 開示すべきセグメント情報	
19. 関連公益法人等に関する事項	
20. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
添付資料	20
1. 独立監査人の監査報告書	
2. 独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第2項の規定による財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書	
3. 平成18年度決算報告書	

貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
資産の部	
I 流動資産	
現金及び預金	14,604,708,904
研究業務未収金	7,337,791,301
貸倒引当金	<u>△ 15,735,752</u>
たな卸資産	932,145,328
前渡金	17,656,779
前払費用	479,279,571
未収金	1,032,819,595
未収消費税等	176,434,700
その他流動資産	<u>252,978,178</u>
流動資産合計	24,818,078,604
II 固定資産	
1 有形固定資産	
建物	194,644,617,378
建物減価償却累計額	<u>△ 43,456,360,043</u>
建物減損損失累計額	<u>△ 90,155,991</u>
構築物	19,247,455,522
構築物減価償却累計額	<u>△ 5,203,946,744</u>
構築物減損損失累計額	<u>△ 28,438,788</u>
機械及び装置	36,393,083,723
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 8,703,699,495</u>
機械及び装置減損損失累計額	<u>△ 2,037,133</u>
車両運搬具	140,018,529
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 97,947,319</u>
工具器具備品	125,304,128,423
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 85,598,344,486</u>
土地	114,447,042,232
建設仮勘定	<u>306,670,222</u>
有形固定資産合計	347,302,086,030
2 無形固定資産	
産業財産権	247,526,362
電話加入権	31,680,000
産業財産権仮勘定	<u>1,780,684,761</u>
無形固定資産合計	2,059,891,123
3 投資その他の資産	
破産更生債権等	18,320,000
貸倒引当金	<u>△ 18,320,000</u>
敷金・保証金	182,910,164
その他	<u>300,678,950</u>
投資その他の資産合計	483,589,114
固定資産合計	349,845,566,267
資産合計	374,663,644,871

貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
負債の部	
I 流動負債	
運営費交付金債務	5,089,103,769
預り寄付金	57,740,443
研究業務未払金	6,505,003,605
未払金	9,361,861,640
前受金	2,390,316,378
預り金	389,660,377
その他流動負債	<u>1,200,671</u>
流動負債合計	23,794,886,883
II 固定負債	
資産見返負債	
資産見返運営費交付金	16,354,892,739
資産見返補助金等	38,175,757
資産見返寄付金	751,783
建設仮勘定見返運営費交付金	42,054,157
資産見返物品受贈額	<u>6,361,155,009</u>
長期前受金	147,012,965
引当金	
退職給付引当金	<u>47,730,999</u>
固定負債合計	22,991,773,409
負債合計	46,786,660,292
資本の部	
I 資本金	
政府出資金	<u>286,086,122,813</u>
資本金合計	286,086,122,813
II 資本剰余金	
資本剰余金	90,111,041,986
損益外減価償却累計額 (△)	△ 67,619,415,946
損益外減損失累計額 (△)	<u>△ 237,447,912</u>
資本剰余金合計	22,254,178,128
III 利益剰余金	
前中期目標期間繰越積立金	5,660,685,698
研究施設等整備積立金	139,079,820
積立金	7,164,049,183
当期未処分利益	<u>6,572,868,937</u>
(うち当期総利益 6,572,868,937)	
利益剰余金合計	19,536,683,638
資本合計	327,876,984,579
負債資本合計	374,663,644,871

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
経常費用		
研究業務費		
人件費 *1	39,504,438,720	
減価償却費	12,785,446,516	
貸倒引当金繰入	15,735,752	
その他の研究業務費 *2	<u>31,142,587,168</u>	83,448,208,156
一般管理費		
人件費 *3	6,313,644,865	
減価償却費	459,999,822	
その他の一般管理費 *4	<u>6,451,831,996</u>	13,225,476,683
財務費用		
支払利息	62,717	
その他財務費用	<u>15,216</u>	<u>77,933</u>
経常費用合計		96,673,762,772
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金戻入	60,105,432,234	
資産見返運営費交付金戻入	<u>5,778,240,402</u>	65,883,672,636
物品受贈収益		1,339,881,046
知的所有権収益		418,043,237
研究収益		3,408,454,525
受託収益		
国及び地方公共団体	13,320,937,611	
その他の団体	<u>13,417,955,701</u>	26,738,893,312
寄付金収益		8,904,145
補助金等収益		73,020,776
財務収益		
受取利息	8,596	
その他財務収益	<u>28,127</u>	36,723
雑益		
建物及び物件貸付料	884,856,651	
その他雑益	<u>330,965,935</u>	1,215,822,586
経常収益合計		99,086,728,986
経常利益		2,412,966,214
臨時損失		
固定資産除却損		372,471,091
貸倒引当金繰入		<u>18,320,000</u>
臨時損失合計		390,791,091
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		31,599,733
物品受贈収益		322,273,691
その他の臨時利益		<u>12,074,673</u>
臨時利益合計		365,948,097
当期純利益		2,388,123,220
前中期目標期間繰越積立金取崩額		4,184,745,717
		<u>4,184,745,717</u>
当期総利益		<u>6,572,868,937</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務支出	△ 29,479,142,230
人件費支出	△ 46,080,197,352
消費税等支払額	△ 701,313,600
その他の業務支出	△ 6,757,859,355
運営費交付金収入	66,437,300,000
受託収入	26,060,360,762
手数料収入	101,424,290
寄付金収入	33,787,657
補助金等収入	63,480,995
知的所有権収入	214,034,483
建物及び物件貸付料	928,249,792
消費税還付金	160,724,400
その他の業務収入	4,282,059,800
小 計	15,262,909,642
利息の受取額	8,596
利息の支払額	△ 62,717
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,262,855,521
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 17,473,066,246
無形固定資産の取得による支出	△ 572,216,699
有形固定資産の売却による収入	*1 4,101,662,445
施設費による収入	6,285,529,000
施設費に係る財産処分額の納付による支出	*1 △ 3,900,000,000
その他の投資収入	8,950,498
その他の投資支出	△ 1,179,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,550,320,252
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,825,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,825,692
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	3,709,709,577
VI 資金期首残高	10,894,999,327
VII 資金期末残高	14,604,708,904

利益の処分に関する書類

(平成20年3月3日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	<u>6,572,868,937</u>	6,572,868,937
II 利益処分額 積立金 独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額 研究施設等整備積立金	<u>224,727,206</u>	<u>224,727,206</u>
		<u>6,572,868,937</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

項 目	金 額	金 額
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	83,448,208,156	
一般管理費	13,225,476,683	
財務費用	77,933	
臨時損失	<u>390,791,091</u>	97,064,553,863
(2) (控除) 自己収入等		
物品受贈収益	△ 1,297,483,928	
知的所有権収益	△ 418,043,237	
研究収益	△ 3,408,454,525	
受託収益	△ 26,738,893,312	
寄付金収益	△ 8,904,145	
財務収益	△ 36,723	
雑益	△ 1,034,607,173	
臨時利益	△ 28,340,334	<u>△ 32,934,763,377</u>
業務費用合計		64,129,790,486
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	15,848,998,440	
損益外固定資産除売却相当額	<u>3,982,955,198</u>	19,831,953,638
III 損益外減損損失相当額		250,884,411
IV 引当外退職給付増加見積額		410,575,297
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	267,861,261	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>5,225,346,836</u>	5,493,208,097
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>—</u>
VII 行政サービス実施コスト		<u><u>90,116,411,929</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	20～30年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、産業財産権については、8年で償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

自己収入により退職給付を措置する場合には、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度において全額費用処理することとしております。

運営費交付金により退職給付の財源措置がなされる場合には引当金を計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。なお、退職給付見積額のうち役員分については、事業年度末における退職手当要支給額に基づき算定しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

共通消耗品については、移動平均法に基づく低価法により評価しております。また、仕掛品については、個別法に基づく低価法により評価しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年もの国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。ただし、個々の資産に対応すべき金額が合理的に算定可能なものについては、取得原価に算入しております。

9. 会計方針の変更

(固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準(「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」並びに「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」)が適用されるため、同基準を適用しております。

これにより、資産見返負債及び資本剰余金が、それぞれ13,436,499円及び237,447,912円減少しております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は38,021,427,629円です。

2. 固定資産の減損

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
庁舎(事務、研究用)他	建物	九州センター直方サイト (福岡県直方市)	113,756,031円
	構築物		28,438,850円
	機械及び装置		2,037,139円
	土地		152,472,500円
通信設備	電話加入権	つくばセンター (茨城県つくば市)他	63,360,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

庁舎(事務、研究用)他については、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その一部の使用が想定されていないため減損を認識しております。

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
庁舎(事務、研究用)他	建物	0円	90,155,991円
	構築物	0円	28,438,788円
	機械及び装置	0円	2,037,133円
	土地	0円	98,572,499円
通信設備	電話加入権	0円	31,680,000円

(4) 回収可能サービス価額

庁舎(事務、研究用)他の回収可能サービス価額については、正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は不動産鑑定評価額を用いております。

電話加入権の回収可能サービス価額については、正味売却価額と比較して高いため使用価値相当額により測定しており、当該使用価値相当額は東日本電信電話株式会社における新規加入電話の施設設置負担金の金額を用いております。

Ⅲ. 損益計算書

*1 研究業務費 人件費の内訳	
役員報酬	86,490,715円
給与及び手当	18,450,992,821円
賞与	6,571,388,811円
法定福利費	3,687,806,866円
退職金費用	2,054,440,320円
契約職員給与及び手当	6,441,981,808円
その他の人件費	2,211,337,379円
*2 その他の研究業務費のうち主要な費目および金額	
消耗品費	8,515,326,672円
研究委託費	4,177,887,183円
技術委託費	3,844,082,628円
ソフトウェア費	2,405,067,471円
旅費交通費	2,265,683,133円
*3 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	72,478,680円
給与及び手当	3,131,558,236円
賞与	1,105,216,579円
法定福利費	559,383,001円
退職金費用	575,085,086円
契約職員給与及び手当	697,282,676円
その他の人件費	172,640,607円
*4 その他の一般管理費のうち主要な費目および金額	
保守費	2,760,388,211円
ソフトウェア費	771,188,099円
電気料	488,821,668円

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	14,604,708,904円
資金期末残高	<u>14,604,708,904円</u>
2. 重要な非資金取引	
無償譲渡による資産の取得	<u>1,494,574,839円</u>
	<u>1,494,574,839円</u>

*1 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入には、当事業年度において独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費補助金交付要綱等に基づき施設費により取得した有形固定資産を処分したことによる売却代金（3,900,000,000円）を含めております。また、施設費に係る財産処分の納付による支出には、国庫に納付した当該売却代金を含めておりません。

V. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

役員は産業技術総合研究所役員退職手当規程に基づき給付しております。
職員は産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき給付しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）

退職給付債務	△ 47,730,999円
未認識数理計算上の差異	－円
未認識過去勤務債務	－円
退職給付引当金	<u>△ 47,730,999円</u>

3. 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

勤務費用	14,340,038円
利息費用	737,069円
数理計算上の差異の費用処理額	2,528,140円
過去勤務債務の費用処理額	－円
退職給付費用	<u>17,605,247円</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
過去勤務債務の額の処理年数	－
数理計算上の差異の処理年数	発生年度において費用処理することとしております。

VI. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約済（1億円以上）であります。年度末時点において未履行のものは以下のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
1. 秋葉原ダイビル定期建物賃貸借	1,058,078,700円	617,212,575円
2. 電子ジャーナルパッケージ（サイエンスダイレクト）フリーダムコレクション	684,798,480円	456,532,320円
3. 会計システムの開発	417,900,000円	417,900,000円
4. 産総研次期情報システム開発における機能追加支援業務	354,900,000円	243,600,000円
5. つくば中央5-1棟排ガス処理設備改修その他工事	299,250,000円	299,250,000円
6. 産総研次期情報システム開発支援業務	297,990,000円	56,490,000円
7. 情報検索サーバ	285,264,000円	285,264,000円
8. 東南海・南海地震予測のための地下水等観測施設整備工事（三重県熊野市地区）	257,250,000円	257,250,000円
9. 東南海・南海地震予測のための地下水等観測施設整備工事（和歌山県田辺市本宮地区）	231,000,000円	231,000,000円
10. BC エネルギーセンター機械棟設備機器撤去その他工事	159,600,000円	95,760,000円
11. つくば中央北廃水処理施設系統研究廃水配管改修工事	127,260,000円	82,320,000円
12. 丸の内三井ビルディング賃室定期賃貸借	119,364,980円	17,052,140円
13. J' s NAVI for web ASP 使用許諾	113,514,660円	37,904,580円

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る償却外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期増加額	期末残高	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	2,955,453,042	1,221,041,062	-	4,176,494,104	618,036,363	184,035,914	-	-	3,558,457,741	
構築物	606,964,524	108,098,392	-	715,062,916	137,880,832	39,870,766	15,264,828	15,264,828	561,917,256	
機械及び装置	631,737,906	163,848,848	-	795,586,754	133,782,043	36,804,025	-	-	661,804,711	
車両運搬具	124,755,746	16,351,519	1,088,736	140,018,529	97,947,319	12,124,792	-	-	42,071,210	
工具器具備品	99,721,089,779	13,285,709,586	2,979,660,074	110,027,139,291	74,453,235,584	12,982,753,254	-	-	35,573,903,707	
計	104,040,000,997	14,795,049,407	2,980,748,810	115,854,301,594	75,440,882,141	13,255,588,751	15,264,828	15,264,828	40,388,154,625	
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	188,648,640,906	7,141,583,266	5,322,100,898	190,468,123,274	42,838,323,680	8,587,282,052	90,155,991	90,155,991	147,539,643,603	
構築物	18,203,687,650	458,490,252	129,785,296	18,532,392,606	5,066,065,912	874,252,004	13,173,960	13,173,960	13,453,152,734	
機械及び装置	34,631,727,137	985,929,210	20,159,378	35,597,496,969	8,569,917,452	1,649,426,253	2,037,133	2,037,133	27,025,542,384	
工具器具備品	25,245,641,097	-	9,975,551,965	15,270,089,132	11,145,108,902	4,738,038,131	-	-	4,124,980,230	
計	266,729,696,790	8,586,002,728	15,447,597,537	259,868,101,981	67,619,415,946	15,848,998,440	105,367,084	105,367,084	192,143,318,951	
非償却資産	6,900,000	-	-	6,900,000	-	-	-	-	6,900,000	
土地	114,545,614,731	-	-	114,545,614,731	-	-	-	-	114,447,042,232	
建設仮勘定	784,671,725	9,579,860,890	10,057,862,393	306,670,222	-	-	-	-	306,670,222	
計	115,337,186,456	9,579,860,890	10,057,862,393	114,859,184,953	-	-	-	-	98,572,499	
有形固定資産合計	191,604,093,948	8,362,624,328	5,322,100,898	194,644,617,378	43,456,360,043	8,771,317,966	90,155,991	90,155,991	114,760,612,454	
構築物	18,810,652,174	566,588,644	129,785,296	19,247,455,522	5,203,946,744	914,122,770	28,438,788	28,438,788	14,015,069,990	
機械及び装置	35,263,465,043	1,149,778,058	20,159,378	36,393,083,723	8,703,699,495	1,686,230,278	2,037,133	2,037,133	27,687,347,095	
車両運搬具	124,755,746	16,351,519	1,088,736	140,018,529	97,947,319	12,124,792	-	-	42,071,210	
工具器具備品	124,973,630,876	13,285,709,586	12,955,212,039	125,304,128,423	85,598,344,486	17,720,791,388	-	-	39,705,783,937	
土地	114,545,614,731	-	-	114,545,614,731	-	-	-	-	114,447,042,232	
建設仮勘定	784,671,725	9,579,860,890	10,057,862,393	306,670,222	-	-	-	-	306,670,222	
計	486,106,884,243	32,960,913,025	28,486,208,740	490,581,588,528	143,060,298,087	29,104,587,191	219,204,411	219,204,411	347,302,086,030	
無形固定資産										
産業財産権	127,563,474	164,700,112	687,843	291,575,743	44,049,381	27,213,706	-	-	247,526,362	
電話加入権	63,360,000	-	-	63,360,000	-	-	-	-	31,680,000	
産業財産権仮勘定	1,646,904,695	561,647,996	427,867,930	1,780,684,761	-	-	-	-	1,780,684,761	
計	1,837,828,169	726,348,108	428,555,773	2,135,620,504	44,049,381	27,213,706	31,680,000	31,680,000	2,059,891,123	
投資その他の資産										
破産更生債権等	-	18,320,000	-	18,320,000	-	-	-	-	18,320,000	
貸倒引当金	-	△18,320,000	-	△18,320,000	-	-	-	-	△18,320,000	
敷金・保証金	190,968,662	892,000	8,950,498	182,910,164	-	-	-	-	182,910,164	
その他の資産	300,391,700	287,250	-	300,678,950	-	-	-	-	300,678,950	
計	491,360,362	1,179,250	8,950,498	483,589,114	-	-	-	-	483,589,114	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
共通消耗品	29,020,062	22,831,182	-	25,477,013	-	26,374,231	
仕 掛 品	1,125,782,003	899,096,124	-	1,119,107,030	-	905,771,097	
合 計	1,154,802,065	921,927,306	-	1,144,584,043	-	932,145,328	

3. 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6. 債券の明細

該当事項は、ありません。

7. 引当金の明細

該当事項は、ありません。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
研究業務未収金							
一般債権	5,832,236,589	1,460,982,203	7,293,218,792	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	44,572,509	44,572,509	-	15,735,752	15,735,752	※注1
破産更生債権等	-	18,320,000	18,320,000	-	18,320,000	18,320,000	※注1
計	5,832,236,589	1,523,874,712	7,356,111,301	-	34,055,752	34,055,752	

※注1 個別に回収可能性を検討し計上しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	46,066,799	17,605,247	15,941,047	47,730,999	
退職一時金に係る債務	46,066,799	17,605,247	15,941,047	47,730,999	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	46,066,799	17,605,247	15,941,047	47,730,999	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項は、ありません。

11. 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	286,086,122,813	-	-	286,086,122,813	
	計	286,086,122,813	-	-	286,086,122,813	
資本剰余金	資本剰余金					
	運 営 費 交 付 金	190,462,762	-	-	190,462,762	
	施設整備費 補 助 金	97,475,638,385	7,765,723,034	15,282,764,322	89,958,597,097	増加理由：施設整備費補助金による資産取得 減少理由：施設整備費補助金財産の除却
	政府出資	△1,712,853,462	-	164,833,215	△1,877,686,677	減少理由：政府出資財産の除却
	無償譲与	1,839,668,804	-	-	1,839,668,804	
	計	97,792,916,489	7,765,723,034	15,447,597,537	90,111,041,986	
	損益外減価 償却累計額	59,335,059,845	15,848,998,440	7,564,642,339	67,619,415,946	増加理由：独立行政法人会計基準第86に特定された固定資産の減価償却費相当額 減少理由：政府出資財産及び施設整備費補助金財産の除却
	損益外減損 損失累計額	-	237,447,912	-	237,447,912	増加理由：固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準第6に特定された固定資産の減損損失相当額
差引計	38,457,856,644	△8,320,723,318	7,882,955,198	22,254,178,128		

13. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	9,845,431,415	-	4,184,745,717	5,660,685,698	※注1
通則法第44条第3項積立金 (研究施設等整備積立金)	-	139,079,820	-	139,079,820	※注2
通則法第44条第1項積立金	-	7,164,049,183	-	7,164,049,183	※注2
計	9,845,431,415	7,303,129,003	4,184,745,717	12,963,814,701	

※注1 当期減少額は、14. 参照。

※注2 当期増加額は、平成17年度の利益処分によるものであります。

14. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	4,184,745,717	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し
計	4,184,745,717	

15. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	
平成17年度	3,254,037,985	-	2,066,128,699	1,187,909,286	-	3,254,037,985
平成18年度	-	66,437,300,000	58,039,303,535	3,308,892,696	-	61,348,196,231
計	3,254,037,985	66,437,300,000	60,105,432,234	4,496,801,982	-	64,602,234,216

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成17年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等：平成18年度の損益計算書に計上 ③運営費交付金の振替額の積算根拠：業務の進行に応じて全 額を収益化
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	
会計基準第80第3項による振替額	-	
合 計	3,254,037,985	

② 平成18年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：97,064,553,863 イ) 自己収入に係る収益計上額：31,863,175,304 ウ) 固定資産の取得額：4,496,801,982 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 業務のための支出額を限度として振替 イ) 支出の内訳：人件費（役職員人件費等）、業務費（研究 機器等購入費、消耗品費等）等
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	
会計基準第80第3項による振替額	-	
合 計	61,348,196,231	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	-	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。
	計	-	-
平成18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	-	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	5,089,103,769	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高は、期を跨いだ物品等の契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したものである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	5,089,103,769	

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
平成17年度施設整備費補助金	4,940,351,274	-	4,940,351,274	-	
計	4,940,351,274	-	4,940,351,274	-	

16-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成18年度研究協力事業助成金(研究協力事業費補助金)	63,480,995	-	4,586,400	-	-	58,894,595	
計	63,480,995	-	4,586,400	-	-	58,894,595	

16-3 長期預り補助金等の明細

該当事項は、ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,330) 218,430	(2) 12	(-) 10,695	(-) 4
職員	(7,916,256) 32,663,564	(2,775) 3,218	(1,677) 2,617,153	(11) 131
合計	(7,922,586) 32,881,994	(2,777) 3,230	(1,677) 2,627,848	(11) 135

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人産業技術総合研究所役員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人産業技術総合研究所職員給与規程に基づき支給しております。

また、契約職員については、独立行政法人産業技術総合研究所契約職員給与規程に基づき支給しております。

(3) 役員の期末現在の人員は13名でありますので、本表の支給人員数とは一致していません。

(4) 役員及び職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

(5) 非常勤の役員及び契約職員は、外数として()で記載しております。

(6) 損益計算書上の「人件費」には福利厚生費、人材派遣人件費等2,383,978千円が含まれているため本表の支給額合計とは一致していません。

18. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	第1号業務	第2号業務	第3号業務	第4号業務	計	法人共通	合計
事業費用	60,887,235,197	8,595,879,891	7,306,735,721	6,658,365,019	83,448,215,828	13,225,546,944	96,673,762,772
事業収益	66,062,538,552	9,191,678,357	7,203,639,419	6,724,421,809	89,182,278,137	9,904,450,849	99,086,728,986
事業損益	5,175,303,355	595,798,466	△ 103,096,302	66,056,790	5,734,062,309	△ 3,321,096,095	2,412,966,214
総資産	38,136,361,001	2,386,697,756	5,353,489,970	3,042,912,679	48,919,461,406	325,744,183,465	374,663,644,871

(1) セグメント区分の方法

セグメントを業務に応じて1号から4号に区分しております。

(2) セグメントごとの業務内容

独立行政法人産業技術総合研究所法第11条第1項各号に掲げる下記の各業務

第1号業務：鉱工業の科学技術に関する研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと

第2号業務：地質の調査を行うこと

第3号業務：計量の標準を設定すること、計量器の検定、検査、研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと

並びに計量に関する教習を行うこと

第4号業務：前三号の業務に係る技術指導及び成果の普及を行うこと

(3) 事業費用のうち、法人共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門の経費であります。

(4) 総資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは現物出資資産および現預金であります。

(5) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。

(単位：円)

	第1号業務	第2号業務	第3号業務	第4号業務	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-	15,848,998,440	15,848,998,440
引当外退職給付増加見積額	447,038,082	△21,279,522	105,371,237	△114,112,260	417,017,537	△ 6,442,240	410,575,297

(6) 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額4,184,745,717円が計上されております。

19. 関連公益法人等に関する事項

(1) 法人の名称及び業務の概要

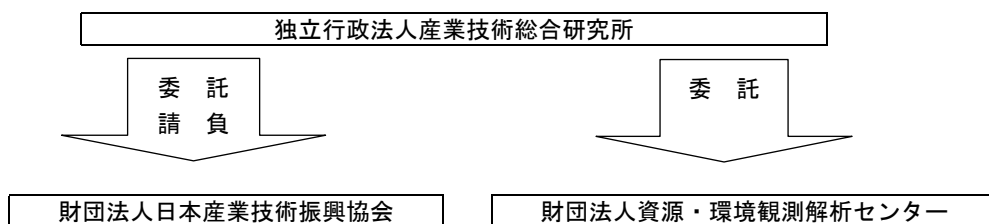
法人の名称	業務の概要
財団法人日本産業技術振興協会	① 知的財産の普及活動 ② 先端的産業技術の普及促進等補助事業 ③ 調査、支援等事業
財団法人資源・環境観測解析センター	① 資源及び環境リモートセンシング技術に関する研究開発、調査研究、普及啓発 ② 資源及び環境リモートセンシング技術に関する内外関係機関等との交流及び協力

(2) 当法人との関係
関連公益法人

(3) 役員の名

法人の名称	役員の名								
財団法人日本産業技術振興協会	谷口 一郎	佐村 秀夫	金井 務	長島 徹	片岡 啓治				
	吉川 廣和	吹譯 正憲	相川賢太郎	門松 正宏	安西 邦夫				
	馬田 一	富澤 龍一	篠原 徹	松尾 次雄					
財団法人資源・環境観測解析センター	石井 賢吾	吉田 高明	津 宏治	石井 吉徳	井手 明彦				
	榎元 宏明	大林 成行	岡田 昌徳	黒田 直樹	神 克彦				
	梶岡 雅俊	高橋 三郎	高原 弘榮	棚橋 祐治	田守 榮一				
	長谷 紘和	福島 孝一	細谷 孝利	榎原 紘	吉川 廣和				
	山口 厚生	田中 俊二							

(4) 関連公益法人と当法人の取引の関連図



(5) 関連公益法人の財務状況

法人の名称	財務状況	
財団法人日本産業技術振興協会	資 産	997,705,324円
	負 債	610,640,475円
	正味財産	387,064,849円
	当期収入合計額	1,511,773,545円
	当期支出合計額	1,427,122,754円
	当期収支差額	84,650,791円
財団法人資源・環境観測解析センター	資 産	931,705,582円
	負 債	343,650,879円
	正味財産	588,054,703円
	当期収入合計額	1,908,864,922円
	当期支出合計額	1,897,409,476円
	当期収支差額	11,455,446円

(6) 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
該当事項は、ありません。

(7) 関連公益法人に対する債権債務の明細

法人の名称	債権債務の明細	
財団法人日本産業技術振興協会	債権 未収金	93,811,793円
	債務 未払金	104,523,123円
財団法人資源・環境観測解析センター	債権 未収金	7,314,300円
	債務 未払金	150,643,092円

(8) 関連公益法人に対する債務保証の明細

該当事項は、ありません。

(9) 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額とその割合

法人の名称	事業収入の金額等	
財団法人日本産業技術振興協会	関連公益法人の事業収入(a)	960,471,027円
	当法人の発注等に係る金額(b)	715,557,676円
	割合(b/a)	74.50%
財団法人資源・環境観測解析センター	関連公益法人の事業収入(a)	1,842,996,810円
	当法人の発注等に係る金額(b)	1,580,145,550円
	割合(b/a)	85.74%

20. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項は、ありません。

添 付 資 料

独立監査人の監査報告書

平成19年6月14日

独立行政法人 産業技術総合研究所
理事長 吉川弘之 殿

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 内 山 英 世 ㊟
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 柳 澤 秀 樹 ㊟
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 井 上 東 ㊟
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人産業技術総合研究所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案）及び附属明細書並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人産業技術総合研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、独立行政法人は当事業年度より固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準が適用されるため、同会計基準を適用して財務諸表を作成している。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第2項
の規定による財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書

独立行政法人産業技術総合研究所の平成18事業年度財務諸表及び決算報告書について
監査したところ、適正であると認めます。

平成19年6月29日

独立行政法人 産業技術総合研究所

監 事 鈴木 安雄 印

監 事 中村 勉 印

独立行政法人産業技術総合研究所

平成18年度決算報告書

(単位：円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	66,437,300,000	66,437,300,000	—	
施設整備費補助金	6,900,000,000 (※)	7,274,629,274	374,629,274	(注1)
受託収入 うち 国からの受託収入 その他のからの受託収入	22,485,791,000 12,085,791,000 10,400,000,000	27,609,473,157 13,519,624,971 14,089,848,186	5,123,682,157 1,433,833,971 3,689,848,186	(注2)
その他収入	3,850,606,000	5,548,057,128	1,697,451,128	(注3)
計	99,673,697,000	106,869,459,559	7,195,762,559	
支出				
業務経費 うち 鉱工業科学技術研究開発関係経費 地質関係経費 計量関係経費 技術指導及び成果の普及関係経費	58,408,272,000 41,156,250,000 4,769,234,000 7,634,912,000 4,847,876,000	59,298,927,617 43,043,147,773 4,314,584,712 5,912,651,171 6,028,543,961	890,655,617 1,886,897,773 △454,649,288 △1,722,260,829 1,180,667,961	(注4)
施設整備費	6,900,000,000	8,233,206,963	1,333,206,963	(注5)
受託経費 うち 中小企業対策関係経費受託 石油及びエネルギー供給構造高度化技術開発関係経費受託 電源利用技術開発関係経費受託 特許生物寄託業務関係経費受託 原子力関係経費受託 地球環境保全等試験研究関係経費受託 その他受託	19,663,216,000 685,093,000 5,241,649,000 1,283,870,000 229,555,000 470,191,000 329,636,000 11,423,222,000	24,193,379,777 665,714,617 3,405,728,820 1,260,537,461 162,272,202 440,561,530 306,179,387 17,952,385,760	4,530,163,777 △19,378,383 △1,835,920,180 △23,332,539 △67,282,798 △29,629,470 △23,456,613 6,529,163,760	(注2)
間接経費	14,702,209,000	13,331,139,511	△1,371,069,489	
計	99,673,697,000	105,056,653,868	5,382,956,868	

(※) 還付消費税から施設整備費に充当する額 (1,100,000,000円) を含みます。

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算金額であります。

(3) 決算金額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等の額を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期末の未払金等の額を加減算したものを記載しております。

(4) 予算金額と決算金額の差額の説明

(注1) 施設整備費補助金の収入決算金額は、前年度に交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けた額を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2) 予算段階では予定していた国からの受託研究の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注3) 予算段階では予定していたその他の収入により予算金額に比して決算金額が多額となっております。主なものに資金提供型共同研究による収入があります。

(注4) 業務経費については、主として収入面でのその他収入が予算金額に比して決算金額が多額となったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注5) 施設整備費の支出決算金額は、前年度に交付決定を受けた補助事業による支出によって、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

平成20年 3 月14日印刷
500部